観光先進国ニッポンへ いま何が必要か

菅義偉氏 内閣官房長官

観光立国政策を強力に推進する安倍内閣の扇の要とされる菅官房長官。明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループの座長を務め、観光政策のイニシアチブを握る。講演では、観光立国への強い思いをにじませた。

安倍内閣が進めてきた経済政策の中で、観光立国は目に見える最大の成果を上げている政策です。第2次安倍内閣が発足した12年には836万人だった訪日外国人旅行者数は、わずか5年後の17年には2860万人を超えるまでに増加しました。これは政治が政策を推し進めた結果でもあります。

自民党が野党だった時代、お隣の韓国を訪れる外国人旅行者数に比べ、訪日外国人が少ないのはなぜなのか疑問を感じていました。日本にはさまざまな魅力があり、韓国に負けていないし、圧倒的に魅力的なのに、どうして訪れる外国人旅行者が少ないのか。当時の観光庁長官になぜかと問うと「予算が少ない」と答えたので、「ならば予算を増やせば、どれくらい外国人旅行者を増やせるか」と再度質問したことを覚えています。

私が考えた当時の最大の問題は日本の入国ビザの厳しさでした。これを変える考えに対しては、法務相も国家公安委員長も「ビザを緩和すれば大変なことになる」と大反対でした。しかし、外国人旅行者をめぐって競争する韓国などとせめて同じ条件にすべきだと主張し、法務省や警察庁のトップを呼んで議論しました。安倍内閣は施政方針演説で観光推進を国の成長戦略の柱に据え、地方創生においてもまさしく観光こそが大きな役割を果たすことを確認し、私自身が法務相や国家公安委員長に掛け合い、最後は国土交通相と外務相を含めた5人で方針を確認し、10分でビザ緩和を決めました。するとビザ緩和の翌月から、訪日外国人旅行者が一挙に増えだしたのです。

もう一つ不思議だったのが日本の免税店です。世界各国にあるような免税店が日本にはなぜないのか。素朴な疑問でした。わかったことは、免税品として売る物がないという現実でした。当時、免税で販売できるのは家電製品などわずかな商品だけで、現在大いに売れている化粧品や薬品などは対象外でした。そこで品目を拡大しました。また、地方創生に生かすため、地方の名産品はすべて免税の対象にせよと指示しました。それが現在の免税制度の拡充につながり、当時4000店ほどしかなかった免税店が地方にも増え、4万2000店を超えるまでになりました。訪日外国人旅行消費額も1兆800億円から4兆円以上になりました。

こうした成果を見ても、政治が改革に向けて政策を推し進めることが一番重要だとわかります。

日本に観光大国の資質あり

日本は20年のオリンピック・パラリンピックや19年のラグビーW杯の誘致に成功し、20年に訪日外国人旅行者4000万人、30年に6000万人の目標を掲げていますが、決してあてずっぽうの数字ではありません。目標を達成するのに十分な魅力を持っています。

デービッド・アトキンソン氏（小西美術工藝社代

表取締役社長）は、日本が観光大国になるための4条件を備えた世界でも数少ない国であると評価しています。つまり、自然、気候、文化、食事の4つです。世界最大級の観光大国であるフランスは、人口は日本の半分ですが、年間8300万人の外国人旅行者を受け入れています。日本が掲げているのは決して実現不可能な目標ではありません。昨年までの状況を見るにつけ、4000万人は射程圏内に入ったと思います。

世界観光機関（UNWTO）は世界の旅行需要が毎年平均4%のペースで伸びると予測しており、アジア太平洋地域では6%の伸びになると見ています。世界では15年の約11億8000万人から30年には約18億人に、アジア太平洋地域では15年の2億8000万人から30年には5億4000万人に拡大する見込みです。各地域が送り出す旅行者は、ヨーロッパが6億人、アジア太平洋が3億人、米国が2億人です。

一方、訪日外国人旅行者の出発地域を見ると、アジア太平洋が84%で、ヨーロッパは4%、米国は5%にとどまります。日本は今後もアジア太平洋からの旅行者誘致に努めるのはもちろんですが、ヨーロッパや米国からやって来る外国人旅行者は、増加の大きな可能性があるわけです。

20年4000万人、30年6000万人は十分に達成可能ですが、そのために実現すべき事柄もたくさんあります。たとえば歴史的・公的施設の開放です。私は赤坂迎賓館と京都迎賓館や皇居乾門の開放を進めましたが、役人は大反対でした。反対の理由を山ほど挙げられました。しかし、もしどこかが壊れたら直せばいいだけのことです。国民の財産である公的施設を開放するのは当たり前です。皇居乾門の開放は最初は年間5日ほどでしたが、現在では年間を通じて週末に開放されており、桜の季節には多くの人々が詰めかけます。

20年までに全国約200カ所を「歴史的資源を活用した観光まちづくり」地域に指定して整備します。文化財や国立公園などの観光資源を積極的に利活用して地域の魅力を高める34件の取り組みを「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」に指定して後押ししています。全国8つの国立公園で守る場所から観る場所としての活用を進め、ホテルやカフェの建設も進めていく方針です。

Profile

すが・よしひで●1948年秋田県生まれ。小此木彦三郎衆議院議員の秘書、通産大臣秘書官、横浜市議会議員を経て、衆議院議員。自民党所属。総務相、内閣府特命担当相（地方分権改革）、郵政民営化担当相、自民党幹事長代行などを歴任。12年12月から現職。歴代最長の在任記録を更新中。沖縄基地負担軽減担当相を兼務。

できることはすべてやる

昨年の税制改革で国際観光旅客税の創設が決まり、19年1月から導入することになりました。4000万人、6000万人の実現に向けて必要な措置です。この税収を使い、CIQに顔認証の最新技術を導入し、訪日外国人が並んで待たなくてよいようにします。国立公園や文化財の整備費用にも充てます。言葉の壁をなくすために多言語対応の通訳アプリの開発にも取り組んでいます。

安倍内閣のこれまでの取り組みにより、ようやく経済が好循環するようになりました。観光も1000万人に満たなかった訪日外国人旅行者が2000万人を超え、3000万人もすぐ手の届くところまできており、4000万人へ向けて歩み出しているところです。

政府と旅行業関係者が連動し、目標を達成していくためにぜひ皆さまの声を聞かせていただきたい。そして政府は正すべきところは正し、協力すべきところは協力していく考えです。できることはすべてやります。観光が発展する環境を政府が整備させていただくことを約束いたします。